

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,359	流動負債	52,358
現金及び預金	17,688	1年以内返済長期借入金	16,301
未収運賃	9,432	未払金	18,049
未収金	4,093	未払費用	975
未収収益	567	未払法人税等	273
貯蔵品	2,083	未払消費税等	778
前払金	3,832	前受金	4,180
繰延税金資産	2,297	前受収益	2,208
その他	363	賞与引当金	3,635
		環境対策引当金	89
		災害損失引当金	844
		その他	5,020
固定資産	325,976	固定負債	270,832
鉄道事業固定資産	227,085	長期借入金	140,799
関連事業固定資産	59,714	支配株主からの長期借入金	31,954
各事業関連固定資産	13,929	退職給付引当金	46,176
その他の固定資産	8	役員退職慰労引当金	494
建設仮勘定	1,307	環境対策引当金	275
投資その他の資産	23,930	預り保証金	41,760
関係会社株式	9,080	その他	9,371
投資有価証券	673	負債合計	323,190
長期前払費用	3,052	(純資産の部)	
繰延税金資産	9,864	株主資本	43,252
その他	1,298	資本金	19,000
貸倒引当金	39	資本剰余金	15,300
		資本準備金	15,300
		利益剰余金	8,951
		その他利益剰余金	8,951
		圧縮積立金	13,371
		圧縮特別勘定積立金	222
		繰越利益剰余金	4,642
		評価・換算差額等	106
		その他有価証券評価差額金	8
		繰延ヘッジ損益	98
		純資産合計	43,145
資産合計	366,335	負債及び純資産合計	366,335

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成 2 2 年 4 月 1 日 から 〕  
〔 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	135,316	
営 業 費	142,539	
営 業 損 失		7,223
関 連 事 業		
営 業 収 益	18,332	
営 業 費	7,397	
営 業 利 益		10,935
全 事 業 営 業 利 益		3,712
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	75	
そ の 他	767	843
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,116	
そ の 他	75	4,192
経 常 利 益		363
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,420	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,801	
そ の 他	553	7,775
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 費	491	
固 定 資 産 圧 縮 額	3,107	
災 害 損 失	910	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	844	
そ の 他	423	5,777
税 引 前 当 期 純 利 益		2,361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		173
法 人 税 等 調 整 額		1,125
当 期 純 利 益		1,062

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

#### (3) 災害損失引当金

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

### 4．工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は 2,834 百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は 2,750 百万円であります。

### 5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 有価証券 9 百万円  
宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 332,618 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,574	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,368	同上
京葉臨海鉄道(株)	1,818	同上
その他(3社)	1,334	同上
債務保証計	9,094	
ジェイアールエフ商事(株)	1,121	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	668	同上
日本オイルターミナル(株)	400	同上
債務保証予約計	2,189	
合計	11,284	

#### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	6,033 百万円
	長期金銭債権	52 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	5,387 百万円
	長期金銭債務	5,434 百万円

#### 5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	301,539 百万円		
土地	28,673 百万円	建物	112,290 百万円
構築物	43,349 百万円	車両	105,448 百万円
その他	11,777 百万円		
無形固定資産	506 百万円		

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額

13,634 百万円

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は 895 百万円であります。

**1 株当たり情報に関する注記**

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 113,541 円 23 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 2,796 円 78 銭   |